

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年10月9日

上場会社名 株式会社 ウイズ
 コード番号 7835 URL <http://www.wizinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月14日

(氏名) 横井 昭裕
 (氏名) 東 聡

TEL 03-3663-7677

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	758	—	△297	—	△286	—	△203	—
20年5月期第1四半期	980	△17.6	△261	—	△241	—	△160	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第1四半期	△6,616.93	—
20年5月期第1四半期	△5,229.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年5月期第1四半期	4,099	—	3,152	—	73.1	—	97,261.23	
20年5月期	4,455	—	3,417	—	73.0	—	105,477.99	

(参考)自己資本 21年5月期第1四半期 2,997百万円 20年5月期 3,250百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年5月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,400	32.5	△450	—	△450	—	△240	—	△7,788.16
通期	6,400	80.2	200	—	210	—	230	—	7,463.66

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第1四半期	30,816株	20年5月期	30,816株
② 期末自己株式数	21年5月期第1四半期	—株	20年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第1四半期	30,816株	20年5月期第1四半期	30,765株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想につきましては、平成20年7月10日付で公表いたしました数値に変更はありません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油高及び原材料高が進行し、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融不安も収束の気配を依然見せぬまま、景況感は大幅に悪化しております。

当社が属します玩具・エンタテインメント業界も少子化等による販売減のほか、消費者においては所得の伸び悩みや景気の先行きに対する不安等の要因が重なり厳しい状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは、前連結会計年度の業績の不振を回復させるべく「信頼の回復」をスローガンに、組織体制の見直し及び強化に努めております。まず、業績の不振となりましたオリジナル商品の販売・マーケティング体制を根本的に改善し、「少ロット・多品種」による企画・開発体制により市場に対しオリジナル商品の定着を図っております。

当第1四半期の連結の売上高は、株式会社バンダイのOEM商品である「∞エダマメ」、「ケータイ捜査官7」関連商品及びオリジナル商品については「お料理気分♪ふろずきんチャンのたのしーバスタイム」シリーズが堅調に推移したものの、前年同期と比較して『プリキュア』シリーズ関連商品が減少したこと等により7億58百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

なお、第2四半期に発売される「たまごっちプラスカラー」、「タクシーウォーカー」、「ホームスターSPA」等のOEM商品、また、好評をいただいております「バスタイム」の新シリーズ（「おふろでくしあげシリーズ」）等のオリジナル商品の発売を予定しており、第2四半期連結累計期間の業績への寄与を見込んでおります。

また、利益面においては売上高の減少により、営業損失は2億97百万円（前年同期は営業損失2億61百万円）、経常損失は2億86百万円（前年同期は経常損失2億41百万円）、四半期純損失は2億3百万円（前年同期は四半期純損失1億60百万円）となりました。

なお、当第1四半期より、株式会社ウィズダムは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①おもちゃ事業

おもちゃ事業については、OEM商品は「∞エダマメ」、「ケータイ捜査官7」関連商品等、前年同期に比較し堅調に推移した商品もありますが、『プリキュア』シリーズ関連商品及び「たまごっち」海外製品ロイヤリティの売上高は前年同期と比較して減少しました。

オリジナル商品については、「お料理気分♪ふろずきんチャンのたのしーバスタイム」シリーズが堅調に推移したものの、当連結会計年度に発売予定の新商品の発売が第2四半期以降となることから、前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期のおもちゃ事業の売上高は7億43百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

②その他事業

その他事業のペット・アパレル事業については、収益構造の改善を目的に、当第1四半期より製造・小売事業からの撤退をおこないライセンス事業への転換を進めております。

これらの結果、当第1四半期のその他事業の売上高は14百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の連結損益計算書とは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前期末に比べ3億55百万円減少し40億99百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億38百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が2億22百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前期末に比べ91百万円減少し9億46百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が92百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ2億64百万円減少し31億52百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少2億53百万円によるものです。

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ2億33百万円減少し、14億31百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億62百万円(前年同期は5億11百万円の減少)となりました。これは売上債権の減少額が1億96百万円となるなど資金の増加要因はありましたが、税金等調整前四半期純損失が2億92百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32百万円(前年同期は68百万円の減少)となりました。これは貸付けによる支出が48百万円ありましたが、貸付金の回収による収入が26百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は46百万円(前年同期は45百万円の減少)となりました。これは配当金の支配額が46百万円あったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の実績等を勘案した結果、現時点において平成20年7月10日に発表いたしました業績予想は変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げをおこなう方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、企画・開発支出金については個別法による原価法、製品及び原材料については、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、企画・開発支出金については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品及び原材料については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準等適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,810	1,671,588
受取手形及び売掛金	697,622	919,665
商品及び製品	191,256	134,440
仕掛品	110,364	78,312
原材料及び貯蔵品	54,484	41,061
その他	277,179	250,100
貸倒引当金	△5,230	△5,420
流動資産合計	2,758,486	3,089,749
固定資産		
有形固定資産	112,493	115,093
無形固定資産		
のれん	20,063	21,751
その他	10,242	11,191
無形固定資産合計	30,306	32,943
投資その他の資産		
投資有価証券	604,757	613,698
その他	593,514	603,793
投資その他の資産合計	1,198,271	1,217,492
固定資産合計	1,341,071	1,365,529
資産合計	4,099,558	4,455,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,304	276,145
短期借入金	50,000	50,000
賞与引当金	38,297	—
その他	314,102	378,986
流動負債合計	585,704	705,131
固定負債		
退職給付引当金	66,972	64,793
その他	294,202	268,202
固定負債合計	361,175	332,996
負債合計	946,879	1,038,127

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金	587,435	587,435
利益剰余金	1,862,746	2,115,982
株主資本合計	3,005,416	3,258,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,031	△4,286
為替換算調整勘定	△2,182	△3,955
評価・換算差額等合計	△8,214	△8,242
少数株主持分	155,476	166,741
純資産合計	3,152,678	3,417,151
負債純資産合計	4,099,558	4,455,278

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
売上高	758,182
売上原価	440,320
売上総利益	317,862
販売費及び一般管理費	615,305
営業損失(△)	△297,443
営業外収益	
受取利息	2,197
受取配当金	5,852
その他	3,072
営業外収益合計	11,121
営業外費用	
支払利息	157
その他	0
営業外費用合計	158
経常損失(△)	△286,480
特別損失	
固定資産除却損	1,500
割増退職金	4,524
特別損失合計	6,024
税金等調整前四半期純損失(△)	△292,504
法人税等	△75,402
少数株主損失(△)	△13,195
四半期純損失(△)	△203,907

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年6月1日
 至 平成20年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△292,504
減価償却費	14,087
のれん償却額	1,687
組合等受入損益(△は益)・純額	33,446
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△190
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,297
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,178
受取利息及び受取配当金	△8,049
支払利息	157
為替差損益(△は益)	△412
固定資産除売却損益(△は益)	1,500
売上債権の増減額(△は増加)	196,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,809
その他	95,526
小計	△147,161
利息及び配当金の受取額	8,049
利息の支払額	△157
法人税等の支払額	△23,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,442
出資金の払込による支出	△26,775
出資金の分配による収入	26,710
貸付けによる支出	△48,000
貸付金の回収による収入	26,996
その他	△3,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△46,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△239,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,097
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,431,699

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年8月31日）

おもちゃ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	980,506
II 売上原価	595,680
売上総利益	384,825
III 販売費及び一般管理費	646,043
営業損失(△)	△261,218
IV 営業外収益	21,273
V 営業外費用	1,969
経常損失(△)	△241,913
VI 特別利益	140
VII 特別損失	1,338
税金等調整前四半期純損失(△)	△243,111
税金費用	△74,671
少数株主損失	7,548
四半期純損失(△)	△160,890

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失(△)	△243,111
2 減価償却費	19,010
3 貸倒引当金の増減額	268
4 賞与引当金の増減額	38,805
5 退職給付引当金の増減額	2,061
6 役員退職慰労引当金の増減額	△20,628
7 受取利息及び受取配当金	△8,856
8 支払利息	346
9 売上債権の増減額	△162,351
10 たな卸資産の増減額	△45,335
11 仕入債務の増減額	50,391
12 その他	△147,756
小計	△517,156
13 利息及び配当金の受取額	8,698
14 利息の支払額	△346
15 法人税等の支払額	△2,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△511,020
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△68,785
2 有形固定資産の売却による収入	10,476
3 無形固定資産の取得による支出	△992
4 その他	△9,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,829
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 新株発行による収入	1,108
2 配当金の支払額	△46,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,025
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	789
V 現金及び現金同等物の減少額	△624,085
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,477,765
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,853,680